

# 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

※赤字の事業は、特記すべきものとして、詳細資料を合わせて掲載しております。

## ■物価高騰対策

	事業名	令和5年度 決算額 (千円)	令和6年度 当初予算額 (千円)	令和6年度 最終予算額 (円)	令和6年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	物価高騰下での給食費高騰対策支援 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)	5,171	7,851	7,851,000	7,820,420	◆給食食材費の高騰に対する保護者負担軽減に向けた緊急支援(保育所等、幼稚園、小・中学校)	子ども未来課 学校教育課
	低所得者世帯及び低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業)	—	R6.6補正 75,900	75,900,000	31,942,346	◆低所得者世帯及び低所得の子育て世帯等への支援給付金(令和6年度新たに対象となる世帯等への給付) ・対象世帯 295世帯(1世帯当たり10万円) ・対象児童 34人(児童1人当たり5万円) ・給付金 31,200,000円、事務費 742,346円	社会福祉課
新規	物価高の影響を受ける住民税非課税世帯への支援給付金の支給(低所得者向け給付金給付事業)	—	R6.12補正 85,900	85,900,000	76,517,281	◆住民税非課税世帯への支援給付金(世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税の世帯への給付) ・対象世帯 2,378世帯(1世帯当たり3万円) ・対象児童 164人(児童1人当たり2万円) ・給付額 74,620,000円、事務費 1,897,281円	社会福祉課
	住民税非課税世帯及び低所得者世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業)	319,393	1,250	1,250,000	51,430	◆非課税の子育て世帯への支援給付金 ・対象児童 1人(児童1人当たり5万円) ・給付額 50,000円、事務費 1,430円	社会福祉課
新規	定額減税補足給付金給付事業	—	R6.6補正 128,000 R6.12補正 △27	127,973,000	122,024,966	◆定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への給付金 ・納税義務者 2,934人 ・給付金 115,400,000円、事務費 6,624,966円	税務・国保課

(単位:円)

事業名	物価高騰下での給食費高騰対策支援 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)			継続	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり/ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R4決算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算額	財源内訳					R7予算
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
2,448 千円	5,171 千円	7,851 千円	7,851,000	7,820,420	6,337,998			1,482,422	0	11,119 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国消費者物価指数(食料)前年同月比(R5.9月~12月平均)7.9%増</li> <li>R5.12:主食(米)価格改定(5円/kg増) 4月:8.4% 5月:8.6% 6月:8.4% 7月:8.8% 8月:8.6% 9月:9.0% 10月:8.6% 11月:7.3% 12月:6.7% ⇒4箇月平均7.9%増</li> <li>給食用以外の牛乳の販売価格(R5.11月全国平均)対前年度比10%増</li> <li>R5 給食費高騰支援の実施(R4の保護者負担額を据置き、差分を公費負担) ※公立保育所についてはR5に料金改定実施(地方創生臨時交付金・子どもの給食臨時支援事業費補助金(府)を活用)</li> <li>R5.12:宮津市学校給食委員会食材調達部会を開催し、給食費の値上げを協議</li> </ul>			事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■民間保育園、認定こども園、自校給食実施校への支援 1,232,960円 ○対象施設:8施設 ○対象経費:給食食材費の高騰による給食費の値上必要額(保護者負担額)の全額 ○対象期間:令和6年4月~令和7年3月</li> <li>■公立保育所、センター方式給食の公立幼稚園・小・中学校への支援 6,587,460円 ○対象施設:10施設(うち実績10施設) ◆保育所分 27,500円 ◆幼小中学校分 6,559,960円 ○対象経費:給食食材費の高騰による給食費の値上必要額(保護者負担額)の全額 ○対象期間:令和6年4月~令和7年3月</li> </ul>					
	目的・目標	急激な物価高騰により給食食材費の高騰が続く中、小中学校、就学前施設の給食費について、保護者負担の増加を軽減するため、給食費の物価高騰に係る増額分の緊急支援を行う。			成果	急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和6年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費の値上必要額(保護者負担額)の全額を支援することにより、小中学校、就学前施設において安全・安心な給食提供を行った。				
期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰等により値上げが想定される就学前施設の給食費相当を支援することにより、保護者負担の増加を抑制し、安心して給食が提供できる環境を維持する。</li> <li>急激な物価高騰の影響下にあっても、学校給食において現行の保護者負担額で、必要な栄養価や量などの質を保った一汁三菜の手作りの学校給食を引き続き提供することができる。</li> </ul>			課題・検証		必要な栄養価や品質を保った安全・安心な給食提供				
	  				担当部署	子ども未来課 子育て応援係 学校教育課 学校教育係	TEL	0772-45-1621 0772-45-1641	16	

(単位:円)


事業名	低所得者世帯及び低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業)			継続	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—		
					施策分野	—				
R4決算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算額	財 源 内 訳					R7予算
— 千円	— 千円	— 千円	75,900,000		31,942,346	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
					31,942,346				0	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	R4.9.9:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定 R5.12.22:「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額)を閣議決定			事業実績	<b>■住民税非課税世帯等への支援給付金 31,942,346円</b> ○給付金 31,200,000円 ①R6新たに住民税非課税世帯等 165世帯×10万円 【給付概要】 ・住民税非課税世帯 164世帯 ・家計急変世帯 1世帯 当該世帯で扶養されている児童 21人×5万円 ②R6新たに住民税均等割のみ課税世帯 130世帯×10万円 当該世帯で扶養されている児童 13人×5万円 ○事務費 742,346円(振込手数料、郵送料、事務用品他)					
	目 的 ・ 目 標	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける低所得世帯のうち、令和6年度新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯やその世帯において扶養されている児童に対し支援給付金を支給するもの。			成 果	・住民税非課税世帯等へ給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減した。				
期 待 さ れ る 効 果 等	家計への支援を行うことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う、低所得世帯の経済的負担を軽減する。			課 題 ・ 検 証						
					担当部署	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係	TEL	0772-45-1623	48	



事業名	物価高の影響を受ける住民税非課税世帯への支援給付金の支給 (低所得者向け給付金給付事業)			新規	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—			
					施策分野	—					
R4決算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算額	財 源 内 訳					R7予算	
— 千円	— 千円	— 千円	85,900,000		76,517,281	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	※前年度繰越含む
					76,517,281					0	3,411 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 経 緯	R4.9.9: 国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28: 国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2: 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定 R5.12.22: 「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額)を閣議決定 R6.11.22: 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定 R6.12.17: 国の令和6年度補正予算(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得者支援枠:4,908億円を含む)が成立			事業実績	■住民税非課税世帯への支援給付金 76,517,281円 ○給付金 74,620,000円 【給付概要】 R6住民税非課税世帯 2,378世帯×3万円 当該世帯で扶養されている児童 164人×2万円 ○事務費 1,897,281円(振込手数料、郵送料、事務用品他) ※R7への繰越分 100世帯、児童15人 3,411千円						
	目 的 目 標	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯やその世帯において扶養されている児童に対し給付金を支給するもの。			成 果	・低所得者世帯へ給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減した。					
期 待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の経済的負担を軽減する。			課 題 検 証							
					担当部署	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係	TEL	0772-45-1623	49		



(単位:円)

事業名	新規			総計重点プロジェクト	テーマ別戦略						
				—	—						
				施策分野	—						
R4決算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算額	財 源 内 訳					R7予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	— 千円	— 千円	127,973,000	122,024,966	122,024,966					0	44,541 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5.11.2: 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定</li> <li>・R5.12.22: 「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を閣議決定</li> <li>・R6.6~ : 定額減税措置の開始</li> </ul>			事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■定額減税補足給付金 122,024,966円</li> <li>○給付金 115,400,000円 (納税義務者2,934人)</li> <li>○事務費 6,624,966円 (会計年度任用職員報酬、郵送料、委託料ほか)</li> </ul>						
	目 的 目 標	<p>経済対策の一環として令和6年度税制改正により措置される所得税及び個人住民税の定額減税の実施に当たり、減税しきれないと見込まれる納税義務者へ給付金を支給するもの。</p>			成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減税しきれないと見込まれる納税義務者へ給付金を支給することにより、物価高に伴う経済的負担を軽減した。</li> </ul>					
期 待 される 効果等	<p>物価高により厳しい状況にある市民を支援し、経済的負担を軽減する。</p>			課 題 検 証							
					担当部署	市民環境部 税務・国保課 税務係	TEL	0772-45-1612	51		